

# 平成22年度事業報告書

平成23年6月7日

財団法人 東北活性化研究センター

# 目 次

I. 主要会議	1
1. 理事会	
2. 評議員会	
II. 組 織	2
1. 会員及び基本財産	
2. 事務局体制	
III. 調査研究事業	3
1. 自主事業	
2. 受託事業	
IV. プロジェクト支援	7
1. 自主事業	
2. 受託事業	
V. 人材育成事業	10
VI. シンクタンク、学術機関、 行政機関、経済産業団体との連携	13
VII. 情報収集・提供事業	14
VIII. 東北グリーン電力基金事業	16

# I. 主要会議

## 1. 理事会

第47回通常理事会 平成22年6月9日（於 仙台市）

- ・第1号議案 平成21年度事業報告書（案）、財務諸表および収支計算書（案）の承認に関する件
- ・第2号議案 平成22年度事業計画書（案）および収支予算書（案）の承認に関する件
- ・第3号議案 任期満了に伴う評議員、顧問、参与の委嘱に関する件

臨時理事会 平成22年6月9日（於 仙台市）

- ・第1号議案 会長、副会長、専務理事、常務理事の互選ならびに事務局長の委嘱の件
- ・第2号議案 常勤役員の報酬支給の件

第48回通常理事会 平成23年3月4日（於 仙台市）

- ・第1号議案 公益財団法人への移行認定に向けた対応に関する件
- ・第2号議案 （移行認定関係）最初の評議員の選任方法に関する件
- ・第3号議案 平成23年度事業計画（案）および収支予算（案）の承認に関する件
- ・第4号議案 東北グリーン電力基金の事業終了に関する件
- ・第5号議案 評議員の委嘱（補充）に関する件
- ・報告事項 平成22年度事業の概要について

臨時理事会 平成23年3月4日（於 仙台市）

- ・第1号議案 副会長の互選（補充）に関する件

## 2. 評議員会

第50回評議員会 平成22年6月9日（於 仙台市）

- ・第1号議案 平成21年度事業報告書（案）、財務諸表および収支計算書（案）の承認に関する件
- ・第2号議案 平成22年度事業計画書（案）および収支予算書（案）の承認に関する件
- ・第3号議案 任期満了に伴う理事、監事の選任に関する件

第51回評議員会 平成23年3月4日（於 仙台市）

- ・第1号議案 公益財団法人への移行認定に向けた対応に関する件
- ・第2号議案 （移行認定関係）最初の評議員の選任方法に関する件
- ・第3号議案 平成23年度事業計画（案）および収支予算（案）の承認に関する件
- ・第4号議案 東北グリーン電力基金の事業終了に関する件
- ・第5号議案 理事、監事の選任（補充）に関する件
- ・報告事項 平成22年度事業の概要について

## Ⅱ. 組 織

### 1. 会員及び基本財産 (平成23年3月31日現在)

#### (1) 会員

162機関 (うち出捐機関60機関)

#### (2) 基本財産

11億725万円

### 2. 事務局体制 (平成23年3月31日現在)

出向者	14名 (男14名)
プロパー	8名 (男4名、女4名)
派遣社員	3名 (女3名)
合 計	25名

## Ⅲ. 調査研究事業

### 1. 自主事業

#### (1) 東北地域における成長産業創出方策

東北地域には世界市場シェアが高く特徴的な半導体製造装置メーカーが立地しており、電子部品・デバイス産業が集積している。また、最近では、裾野が広く東北地域の主要産業として期待される自動車関連産業の集積も進んでいる。「組込みシステム」とは、自動車、携帯電話、家電製品、産業機械等のほとんどの機器に組み込まれているコンピュータシステムを意味するが、機器の簡素化・軽量化・小型化、高機能化の実現が強く求められている中で、「組込みシステム」の重要性は今後ますます高まるものと予測され、新たな成長産業として期待されている。

本調査研究では、東北で初めて組込みシステム産業の現状、企業の経営状況等の実態と課題を明らかにした。その上で、東北地域の組込みシステム企業の成長戦略、企業が取り組むべき方策、国・自治体の支援策のあり方について提言をまとめた。

#### (2) 低炭素社会構築に伴う東北地方電子・デバイス関連産業のビジネスチャンスに関する調査研究 (旧「東北地域における低炭素社会構築戦略」)

省エネルギー関連のグリーンデバイスは、低炭素社会構築という大きな潮流の中で世界的に市場規模が拡大する成長産業であり、かつ、日本企業が強みを持つ分野でもある。さらに、東北地方の電子・デバイス産業の集積という強みを生かすうる分野とも考えられる。

そこで、本調査研究では、世界的に市場規模拡大が見込まれ省エネルギー関連のグリーンデバイスについて、その市場拡大が東北地方電子・デバイス関連産業にどのようなビジネスチャンスをもたらすのかを把握するとともに、そのチャンスを生かすために必要な戦略や環境整備のあり方を調査・検討を行った（なお、東日本大震災の影響により調査期間を6月まで延長）。

#### (3) 女性パワー活用による東北の活性化方策

閉塞感が強い我が国経済社会にあって、女性が活躍できる社会の構築は閉塞感を打ち破る有効な方法の一つと考えられる。近年、東北地域にも女性の経営者や、各種団体リーダーが活躍するようになってきているが、まだ少数で、ネットワークもなく孤立しているように見受けられる。

本調査研究では、農山村において起業している女性経営者28名にインタビューを行ない、その抱える問題、成功要因等を紹介し、今後の起業活動の参考となる特徴について整理を行った（なお、東日本大震災の影響により調査期間を6月まで延長）。

#### (4) 地域コミュニティ自立支援方策

これまでコミュニティ自立研究会において取り組んできた、地域コミュニティの再生と自立支援システムについての調査研究の集大成として「地域コミュニティの再生と協働のまちづくり」（河北新報出版センター）を上梓し、広く一般にその成果を還元するための「コミュニティ自立シンポジウム」（於仙台市）を開催した。

## **(5) 産業連関分析による東北の産業構造と産業経済交流の課題整理**

東北地域県間産業連関表（平成12年表、プロトタイプ）を踏まえて、同表（プロトタイプ）の検証・改善、作成方法の再整理、関連資料収集・整理を行った。

そのうえで、多方面で県境を越えた取り組みの重要性が高まり、同表の最新版が強く求められているとの判断から、東北7県および関係諸機関の協力を得て研究会を組織し、関係諸機関から資料の提供を受けた上で、平成17年表の作成に着手した。

## **(6) 宮城県 外国人（東アジア）観光客誘致促進に関する調査研究**

（一部「地域活性化特別積立金」活用）

定住人口が減少傾向にあるなか、観光による交流人口の増加、特に外国人観光客の増加は、地域振興に寄与するものとして注目されており、宮城県においても、その誘致は大きな課題の一つとなっている。

本調査研究では、誘客の中期ターゲットを中国広東省3都市（深圳市、東莞市、広州市）および香港の富裕層とし、現地調査（旅行会社、メディア、企業、富裕層へのヒヤリング）や、受入体制調査（宮城県の観光関連事業者）を通じて、現状分析と課題抽出を行い、宮城・仙台における効果的な誘客方を提言した。

## **(7) 財団法人JK A補助事業**

### **東北地域における電池及び関連産業の発展方策に関する調査研究**

我が国では現在、電池はそのほとんどが関西地方で生産されているが、東北地域でも素材や製造装置等が生産されているほか、近い将来、自動車用二次電池生産工場も稼働しようとしている。

本調査研究では、東北地域で電池およびこれに関連する製品を製造する企業、電池について先端的な研究を行う大学の研究者・研究機関等、また、関西地域の先進的な企業、行政機関のヒヤリング調査を実施した。これにより、東北地域における電池関連産業の現状や研究開発の状況を整理、分析し、同産業が東北に集積・発展させるための課題を抽出して、産学官それぞれの関係者が取り組むべき事業・施策などについて提言を行った（なお、東日本大震災の影響により調査期間を5月まで延長）。

## **(8) 東北地域の広域連携に関する調査研究**

少子高齢化の進展や地域間競争の激化など東北をとりまく状況が厳しさを増す中であっては、東北各地が単に各々の戦略を追及するのではなく、「圏域内の全体最適」と「圏域力増強」に照準を定め、連携して「東北のプレゼンス・ポテンシャル・効率性の向上」を図り、東北の自立・活性化を目指す必要がある。

このような認識のもと、過去の諸調査知見の整理や広域連携の現状調査、有識者インタビュー等を通じて、東北地域の広域連携のあり方・課題を浮き彫りにするとともに、仙台市（仙台地域）の担うべき役割や東北の活性化に資する広域連携施策について明らかにした（なお、東日本大震災の影響により調査期間を4月まで延長）。

## **(9) 東北地域における航空機関連産業集積のための基礎調査**

中長期的な成長が見込まれる航空機産業は、自動車の100倍である約300万点の部品で構成されるため中堅・中小企業を含む広い裾野を有している。また、企業にとっては航空機市場へ参入することで自社の技術力やブランド力の向上など様々なプラスの効果も期待できる分野でもある。一方で、航空機産業は受注のロットが小さく、極めて厳しい認証取得が求められるなど他産業とは異なる性格を有し

ており、部品サプライヤーに求められる要素も他産業とは異なる面もある。

そこで本調査研究では、航空機関連産業の概況、機体・エンジン・装備品の取引構造やビジネスの特徴といった東北地域企業の航空機市場への参入にとって必要となる関連情報を整理するとともに、アンケートにより地域企業の参入の実態を整理した。

## **(10) 東北地域における漁村活性化に関する調査研究**

近年、漁業者が生活の基盤としている漁村が抱える課題は、漁獲量の減少や産地単価の低下による経済的側面に加え、後継者不足、人口減少等多岐にわたっている。

本調査研究では、最近注目を集める「海の駅」等の直販施設の活用を軸に、新しい流通戦略、価値提案型の商品開発とブランド化、人材活用、都市漁村交流、水商工連携、観光との連携等の視点から東北の中小漁村の活性化について考察した（なお、東日本大震災の影響により調査期間を4月まで延長）。

## **2. 受託事業**

### **(1) 東北における市街地コミュニティの賑わい創出に関する調査研究**

近年、市街地では、空洞化と居住者の高齢化により様々な問題が顕在化しつつある。特に、住民が気軽に立ち寄り、集まることができる近隣空間や居場所、コミュニケーションの場が失われ、さらに移動手段が乏しい高齢者を中心に「買い物弱者」が増加するなど、コミュニティ機能と生活機能が低下している。

本調査研究では、日常生活に不可欠な「食」を切り口として、市街地における2つの課題「交流の場の不足」、「買い物弱者の増加」を同時解決する方策について考察し、効果的かつ実践可能な手法を提言した。

### **(2) 東北の中山間地域の生活関連サービス維持・向上策の調査研究**

少子高齢化、過疎化が進展するとともに、農林漁業等第一次産業衰退とそれに伴う従事者の減少が顕著である東北の中山間地域においては、第一産業の比率が高いこともあり、こうした傾向が全国を上回るペースで進展し、その結果人口減少も顕著となっている。中山間地域における人口減少の結果、既存の乗合バス路線の撤退や縮減も進み、特に自家用車を持たない高齢者を中心とした住民の生活関連サービスに対する不安が高まっている。

本調査研究では、主要生活関連サービスを中山間地域に届ける取組みは、全国・東北共に一部で行われており、それらは何れも有効であるが、大きな広がりではなく、あくまで限定的なものとなっていた。こうした状況の中で、住民をサービス拠点に運ぶ新たな生活交通サービスへの期待が大きいことと、実際の導入事例の特徴を検証した。

### **(3) 東北の農商工連携推進における課題解消に向けた調査研究**

高齢化や経済のグローバル化を背景に、1次産業の衰退と中小企業の経営環境が厳しさを増すなか、2008年7月いわゆる農商工等連携促進法が施行された。これは、地域経済の活性化に資するため、農林水産業者と商工業者がお互いの強みを持ち寄り、地域資源・経営資源を最大限に活用して新たな商品・サービスを生み出すことを狙いとしている。同法施行以来、公的機関による支援施策が展開され、民間のさまざまな試みも実施されている。一方、2009年に経済産業省と農林水産省が公表した「農

商工連携研究会報告書」では、マーケティング力、経営力、地域力の強化が必要とされるなど、農商工連携についての問題点が指摘されている。

本調査研究では、東北地域において農商工連携を地域経済の活性化につなげるため、農商工連携を取り巻く現状や課題等を把握するとともに、継続的な展開や定着に必要な要件を抽出した。

#### **(4) 東北地域の景況調査**

東北7県に事業所を置く製造業（1,000事業所）を対象に、四半期に一度（計4回）、景気状況調査（業況判断、国内景気、生産設備、雇用、トピックス）を実施し、集計・分析を行った。

#### **(5) 景気ウォッチャー調査（東北地域）**

消費者を観察する立場にある各分野の第一線の方々（景気ウォッチャー）が、日常業務や顧客との会話を通じて感じる景気の現状と、3か月後の景況感を迅速に把握・集計する政府の経済統計である「景気ウォッチャー調査」について、東北地域分の作業・分析業務を行った。

#### **(6) 地域経済動向専門家会議（東北地域）**

地域経済動向を迅速かつ的確に把握するため、東北地域の有識者で構成する会議「地域経済動向インタビュー」を設置・運営し、東北地域の経済情勢に関連する情報収集を行った。

## IV. プロジェクト支援

### 1. 自主事業

#### (1) 村上市交流人口拡大に向けた「観光まちづくり」推進方策調査

##### a. プロジェクトの背景と目的

新潟県北の城下町である村上市は、新潟県下越地方の中心都市であり、歴史的・文化的に特異性のある観光素材を有している。

本調査では、町屋保全活動で注目を浴びている村上市において、出羽街道や瀬波温泉との係わりを活かして、さらなる交流人口の増加をはかることを目的に、同市における交流資源（歴史、潜在力、地域資源等）を再評価し、課題の把握・分析を行い、出羽街道、瀬波温泉、町屋から成る三位一体の「観光まちづくり」戦略を検討・立案した。

##### b. 調査結果の概要

平成22年度においては、前年度に調査した基礎データをもとに調査・ヒヤリングの深堀りを行うとともに、市民一人ひとりが観光の意義を理解し、観光振興に向けて何ができるのかをともに考え、観光・村上を支え合う市民の意識づくりとネットワークづくりを目指して、「観光まちづくり懇談会」を4回にわたり実施した。

また、市内観光関係者の協力を得て、村上市を訪れた観光客に対するアンケート調査、ヒヤリング調査等を実施し、その結果を踏まえ、「まち歩き型観光客」をターゲットとした地元でのネットワークづくりや観光客向け案内、標識の整備等「観光まちづくり戦略」の検討・立案を行った（なお、東日本大震災の影響により調査期間を5月まで延長）。

#### (2) 過年度プロジェクトのフォローアップ

##### 「六十里越街道でつながる広域連携・交流促進プロジェクト」のフォローアップ

平成21年度のプロジェクト支援事業「六十里越街道でつながる広域連携・交流促進プロジェクト」（山形市、鶴岡市、寒河江市、中山町、西川町の3市2町による観光・文化広域連携事業）のフォローアップとして、3市2町が中心になって進める「とうほく街道会議 出羽の古道六十里越街道大会」の開催を支援した。

六十里越街道でつながる3市2町が、とうほく街道会議のメンバーである東北各地の自治体や観光関係者との間で、新たな交流・連携の輪を広げる機会を支援した。

##### [開催概要]

日 時 平成22年10月29日（金） 13:00～17:00

会 場 弓張平公園パークプラザ

基調講演「もうひとつの神秘日本、いま蘇る」

岩鼻 通明 氏（山形大学農学部教授）

パネルディスカッション「文化の道でつながる出羽三山文化ネットワーク」

コーディネータ 張 大石 氏（東北芸術工科大学准教授）

### (3) 地域のリーダー育成支援活動の実態と効果的な仕組みに関する立案支援

#### a. 調査の背景と目的

東北地域を取り巻く社会・経済環境は、混迷を極める中で新たな活路を見出すための模索を続けている。こうした中、新たなイノベーションを誘発し、地域の経済を活性化するためには、有能なリーダーをはじめとする地域ぐるみの人材育成が喫緊の課題となる。

本調査では、経営学の分野で優れた研究実績を有し、産官学との連携に積極的な東北大学大学院経済学研究科地域イノベーションセンターとの共同研究プロジェクトとして、東北地域および全国の地域における人材育成の実態調査を実施し、地域ぐるみの人材育成の成功要因を研究した。

また、併せてシンポジウムを開催した。

#### b. 調査結果の概要

- ① 東北の地域企業における人材育成ニーズの対象者は、次世代の経営者や管理職などのリーダークラスであることが浮き彫りになった。ところが、こうしたリーダー人材に対する東北地域での人材育成の機会や支援内容は極めて限定されていることが分かった。

地域企業が直面している問題点や経営課題を解決するためには、優れたリーダー人材を育成することが必要であり、そのためには、東北地域ならではの継続的で体系的な機会が必要不可欠であるとともに、東北地域の経済団体、行政機関、大学などが密接に連携しながら、地域ぐるみでリーダー人材育成の仕組みを開発することが喫緊の課題であることが明らかになった。

- ② シンポジウム 「このままでいいのか？東北における人材育成」

日時 平成23年2月10日（木）

会場 仙台国際センター

概要 基調講演「地域における人材育成の取り組みから思うこと」

井原 理代氏（香川大学名誉教授／NHK経営委員会委員）

共同プロジェクト調査報告「地域における人材育成の実態と課題」

藤本 雅彦氏（東北大学大学院経済学研究科教授）

星 幸一（財団法人東北活性化研究センター 地域・産業振興部長）

パネル討議

司 会 藤本 雅彦氏（東北大学大学院経済学研究科教授）

パネリスト 井原 理代氏（香川大学名誉教授／NHK経営委員会委員）

真壁 英一氏（宮城県中小企業家同友会社員共育委員会委員長  
／株式会社真壁技研代表取締役）

漆沢 俊明氏（花巻信用金庫 理事・業務開発室長）

古川 武史氏（特定非営利活動法人九州・アジア経営塾 プログラム・アドバイザー  
／朝日ビジネスコンサルティング株式会社代表取締役社長）

## 2. 受託事業

### (1) 東北電力 地域づくり支援制度「まちづくり元気塾」

#### a. 事業目的

地域活力の再生や自立に向けて、地域の課題解決に取り組む団体やグループの活動に対し、まち

づくりの専門家や実践者を派遣し、ワークショップや検討会を通じて、実践的なサポートや助言を行うことなどにより、地域の主体的な活動を側面から支援するとともに、個性あふれるまちづくり活動に協力する。

b. 支援団体

- ① 多目的交流の場「あそびの学校」（つがる市）
- ② 岩誦坊クラブ（二戸市）
- ③ 庄内町グリーンツーリズムの会（庄内町）
- ④ お馬出しプロジェクト（上越市）

c. アドバイザリーボードメンバー（順不同）

- 座長 岡崎 昌之 氏（法政大学現代福祉学部 教授）  
メンバー 志賀 秀一 氏（株式会社東北地域環境研究室 代表）  
メンバー 橋立 達夫 氏（作新学院大学総合政策学部 教授）  
メンバー 柳井 雅也 氏（東北学院大学教養学部 教授）  
メンバー 小泉 司 氏（東北電力株式会社広報・地域交流部長）

## V. 人材育成事業

### 1. 公開講座「イノベーション・カレッジ」

#### (1) 目的

地域の中小企業経営者、行政関係者、教育関係者、一般市民に対しイノベーションの重要性、必要性を講義し、それぞれの立場での実践を促す人材育成事業の一環として公開講座「イノベーション・カレッジ」を開催した。なお、本事業は東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターとの共催で実施した。3会場計で280名を越える方々に参加いただいた。

#### (2) 平成22年度開催

a. 開催日・場所 9月4日(土)盛岡市、11日(土)新潟市、10月2日(土)仙台市

b. 講師陣容 東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センター

センター長 教授 大滝 精一 氏

総長特任補佐 教授 藤本 雅彦 氏

教授 澁谷 覚 氏

准教授 福嶋 路 氏

### 2. 出前講座「ユニバーサイエンス」

#### (1) 目的

東北大学の全面的な協力を得て、東北地域の高等学校の生徒諸氏が進路を考える上で、理科系分野の学問の面白さ、楽しさに触れ、理科系分野の学問を将来の選択肢として考える機会づくりとして、東北大学の先生方を希望する高等学校に派遣し出前講座により最先端の研究をわかりやすく講義していただいた。

#### (2) 平成22年度開催校、講師等

## 《開催一覧》

日程	学校名	対象	講師	テーマ
4月24日(土) 11:50~13:00	宮城県 気仙沼高等学校	全校生徒及びPTA (900名)	大学院薬学研究科 教授 平澤 典保 氏	気をつけよう生活習慣病
5月14日(金) 13:00~14:30	岩手県立 千厩高等学校	2, 3年生 (100名)	大学院工学研究科 教授 石黒 章夫 氏	生き物とロボットのあいだ ～単細胞生物から探る「生き生きとした動き」のからくり～
5月24日(月) 14:30~16:00	福島県立 須賀川桐陽高等学校	数理科学科1年生 (40名)	大学院工学研究科 教授 吉田 和哉 氏	宇宙探査のためのロボット工学
6月10日(木) 13:50~15:20	山形県立 山形西高等学校	2年生生理系 (67名)	原子分子材料科学高等研究機構 教授 栗原 和枝 氏	分子の間の力を測る
6月10日(木) 14:30~16:00	青森県立 弘前中央高等学校	1, 2年生 (480名)	大学院工学研究科 教授 中山 亨 氏	自然から学ぶ ～酵素を通じて～
6月17日(木) 14:50~16:30	新潟県立 長岡高等学校	理数科1年生 (70名)	多元物質科学研究所 教授 宮下 徳治 氏	プラスチックで柔らかな電子製品・素子をつくる
6月25日(金) 13:30~15:00	学校法人天眞林昌学園 酒田南高等学校	1~3年生生理系 (100名)	大学院工学研究科長(教授) 内山 勝 氏	航空宇宙ロボット
7月12日(月) 14:30~16:00	新潟県立 新潟高等学校	1~3年生生理系 (243名)	大学院環境科学研究科長(教授) 田路 和幸 氏	リチウムイオン2次電池とエコハウス
7月16日(金) 13:20~14:50	宮城県 泉松陵高等学校	3年生生理系 (40名)	大学院医学系研究科 教授 虫明 元 氏	最新の脳科学と脳研究のすすめ
8月25日(水) 13:30~15:20	秋田県立 横手清陵学院高等学校	全学年希望者 (250名)	大学院医学系研究科附属 創生応用医学研究センター 教授 大隅 典子 氏	脳科学の未来
8月26日(木) 13:30~15:00	新潟県立 柏崎翔洋中等教育学校	高1, 2年生生理系 (80名)	流体科学研究所 准教授 徳増 崇 氏	流体工学 ～「ながれ」を理解する～
9月11日(土) 10:30~12:00	宮城県 宮城広瀬高等学校	全学年希望者および 地域住民 (50名)	大学院理学研究科附属地震・噴火予知 研究観測センター長(教授) 海野 徳仁 氏	地震とは何か? ～想定される宮城県沖地震～
10月14日(木) 15:00~16:30	山形県立 米沢興譲館高等学校	1~2年生生理数科 (100名)	大学院生命科学研究科 教授 八尾 寛 氏	記憶はどのようにして作られるか
10月20日(水) 14:00~15:30	青森県立 三本木高等学校	1~3年生生理系 (169名)	大学院理学研究科 教授 齋藤 理一郎 氏	カーボンナノチューブの世界へようこそ
10月22日(金) 13:30~15:00	岩手県立 大船渡高等学校	全年生希望者 (40名)	東北アジア研究センター長(教授) 佐藤 源之 氏	地雷検知用センサの開発とカンボジアでの除去活動
11月11日(木) 14:30~15:50	青森県立 青森高等学校	2年生生理系 (40名)	大学院情報科学研究科 准教授 張山 昌論 氏	知能集積システム ～VLSIスーパーコンピューティングが拓く未来～
11月30日(火) 13:40~15:30	宮城県 柴田高等学校	2年生 (40名)	大学院医工学研究科 教授 永富 良一 氏	トレーニング効果のメカニズム
12月1日(水) 14:15~15:45	仙台市立 仙台青陵中等教育学校	全校生徒 (520名)	大学院理学研究科 教授 市川 隆 氏	宇宙の誕生と進化

### 3. 「ビジネスプロデューサー養成講座」

#### (1) 目的

東北地域においても、企業の連携を促進し、ビジネスの活発化や新ビジネスの創出のために、ビジネスを生み出すスキル・ノウハウを持つ人材、生み出した特許等の知財の保護・活用ができる人材、企業間連携のためのネットワークを持つ人材の育成が重要である。本講座を通じ、こうした人材を育成するためフィールドアライアンス（企業や個人の持っているフィールドを共有・拡充し、ビジネスを活性化させる）という理念の下、ビジネスをプロデュースできる能力を持つ人材を育成する。

(2) 平成22年度開催結果の概要

- a. 講師 システムインテグレーション株式会社 代表取締役 多喜 義彦 氏
- b. 対象 会員企業、自治体等行政機関、産業支援機関等の幹部候補生 19名
- c. 講義回数・時間 7回・合計33時間
- d. 実施結果概要

参加者企業の経営資源を検証し、その経営資源を基に開発テーマを設定して、それを具現化するためにアイデアを出し合い、可能な限り事業化するという実践的な機会を体験学習した。

また、ビジネスをプロデュースするために基本になる創出スキル、ノウハウを身につけ、創出したビジネスを知的財産戦略や企業相互のフィールド・アライアンスについて学習した。

講座の後半は、4グループが各テーマについて討議し、実践的なビジネスモデルをまとめた。

**4. 東北大学「サイエンスカフェ」(共催)**

東北大学と共催により市民向け科学講座「サイエンスカフェ」を開催し、約80名が参加した。

平成22年10月17日(於 秋田市)

「自分の脳の働きを自分の目で見る」

東北大学加齢医学研究所 教授 川島 隆太 氏

**5. 「ネットワーク・サロン」(旧:政策勉強会)**

最近の経済社会問題、地域振興・まちづくりトピックス、自主調査研究事業関連テーマなどを取り上げ、勉強会を随時開催した。

第1回 平成22年4月28日(於 仙台市)

「蓄電池関連政策」

経済産業省 資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー対策課

蓄電池・調査担当係長 中山 英子 氏

第2回 平成22年5月25日(於 仙台市)

「低炭素都市への道」

東京大学 工学系研究科 都市工学専攻 教授 大西 隆 氏

## VI. シンクタンク、学術機関、行政機関、経済産業団体との連携

### 1. 企業間連携等支援事業

東北地域の企業が新技術・新製品を開発し、市場への投入拡大を迅速かつ効果的に進めるためには技術力、資金調達力、販売力、知財等の面でそれぞれ強みを持つ企業同士の連携が有効であり、連携の初期段階における様々な活動を幅広く支援するため平成20年度より実施してきた。

今年度は22件の応募があり、審査の結果、16件（自治体5件、工業会・商工会・商工会議所3件、公益法人1件、組合・研究会・NPO7件）を採択した。

青森県（3件）	社団法人青森県工業会、あおもりバイオマス材料研究会、青森県三八地域県民局地域連携部
岩手県（4件）	財団法人釜石・大槌地域産業育成センター、北上ネットワークフォーラム、岩手県ひらいずみ通訳・ガイドの会、岩手県久慈市
宮城県（1件）	仙台印刷工業団地協同組合
秋田県（3件）	湯沢市、北秋田市、大内生産組合
山形県（1件）	特定非営利活動法人Y-MOTネットワーク
福島県（4件）	原町商工会議所、須賀川商工会議所、会津産業ネットワークフォーラム、NPO法人会津地域連携センター

### 2. 「東北の光り輝く企業たち—製造業編—」の作成

2004年および2007年の「東北の光り輝く企業たち」発刊後、経済社会環境が変化していることから、独自の商品開発、新規分野開拓、新技術開発等に積極果敢に挑戦し大きな成果を挙げている先進的企業を独自に調査・発掘し、広く紹介することとした。

しかし、東日本大震災の影響により掲載予定企業の多数が被災したことから、発刊を取り止めた。

### 3. 東北地域産業振興ガイドブックの作成

東北地域内には産学官連携事業、産業支援事業に取り組む多くの大学、経済団体、産業団体がある。また、国や地方自治体ごとに多くの技術開発支援、創業支援及び産業振興制度が打ち出されている。こうした多くの関連団体（161件）の概要等をまとめ、地域内の自治体、関係機関に配布し、支援機関相互の連携や協働の参考に供した。

### 4. 平成22年「全国地域技術センター連絡協議会」仙台会議

全国各地に設立された科学技術や産業技術活性化のための諸機関によって構成される「全国地域技術センター連絡協議会」では、各地域の技術発展のため、広域的な技術の振興と産業の発展に寄与することを目的に活動している。その一環として、全国の地域技術センター10団体が毎年輪番により地方会議を開催しており、今年度は当センターが事務局として、9月に八戸市において開催した。

### 5. 調査結果等の出版等

自主調査の結果等については、内容等を精査した上で必要に応じ出版した。

「ものづくりを変えるデザイン力」平成22年9月発刊（株式会社ぎょうせい）

## Ⅶ. 情報収集・提供事業

### 1. 新法人発足記念講演会

日 時 平成22年11月30日（於 仙台市）  
演題・講師 「脚下照顧：宝物は足元に存在する」  
東京大学名誉教授 月尾 嘉男 氏  
参加者 約300名

### 2. 調査研究報告会

日 時 平成22年7月16日（於 仙台市）  
演題・講師 ①「東北地域におけるロボット技術を活用した産業振興方策に関する調査」  
東北大学大学院情報科学研究科教授 田所 諭 氏  
②「デザイン力強化による産業活性化に関する調査」  
独立行政法人産業技術総合研究所つくばイノベーションアリーナ推進室長  
渡邊 政嘉 氏  
③「東北における集落の自立的経営に関する調査・研究」  
財団法人東北活性化研究センター調査研究部主席研究員 大泉 太由子  
参加者 約70名

### 3. 「東北文化の日」フォーラム（共催）

日 時 平成22年10月26日（於 仙台市）  
演題・講師 ①基調講演「知を活かし、地をつなぐ」  
東北芸術工科大学東北文化研究センター所長、福島県立博物館館長  
赤坂 憲雄 氏  
②調査報告「文化的資源を活用した地域活性化」  
財団法人東北活性化研究センター調査研究部主任研究員 木村 和也  
③パネルディスカッション「東北の多様な地域文化を育み、伝える」  
参加者 約220名

### 4. 産業技術振興講演会

- (1) 日 時 平成22年11月19日（於 仙台市）  
演題・講師 「リチウムイオン電池の最新動向と環境との調和」  
株式会社GSユアサリチウムイオン電池事業部事業統括本部部長 中満 和弘 氏  
参加者 約90名
- (2) 日 時 平成23年1月31日（於 仙台市）  
演題・講師 「関西バッテリーベイの現状と展望」  
～「リチウムイオン電池」製造に必要な  
高度な技術力を支えている関西バッテリーベイについて～  
株式会社日本政策投資銀行関西支店企画調査課副調査役 坂田 枝実子 氏

参加者 約90名

## 5. コミュニティ自立シンポジウム「コミュニティと行政による協働のまちづくり」

日時 平成23年2月1日（於 仙台市）

演題・講師 ①「住民自治・協働をめぐる自治体政策の課題」

高崎経済大学地域政策学部准教授 櫻井 常矢 氏

②「『協働のまちづくり』の新動向と問われる自治体機能」

八戸大学ビジネス学部教授 前山 総一郎 氏

③「コミュニティ支援システムへの提案」

宮城大学事業構想学部助教 鈴木 孝男 氏

④パネルディスカッション「協働のまちづくりとコミュニティ支援システム」

参加者 約150名

## 6. 「ものづくりを変えるデザインカ」セミナー

日時 平成23年2月21日（於 山形市）

演題・講師 ①「ものづくりを変えるデザインカ」

独立行政法人産業技術総合研究所

つくばイノベーションアリーナ推進部長 渡邊 政嘉 氏

②「経営資源としてのデザイン価値向上への取り組み」

東北芸術工科大学 教授 デザイン哲学研究所

サステイナブルデザインセンター長 植松 豊行 氏

参加者 約30名

## 7. 機関誌「東北活性研」

VOL. 1 新法人発足に当たっての各界からのメッセージ (平成22年7月)

VOL. 2 調査研究報告会 (平成22年10月)

VOL. 3 新法人発足記念講演会、「東北文化の日」フォーラム (平成23年1月)

## 8. ホームページ等による情報提供

自主調査、プロジェクト支援事業などの調査結果や地域活性化に資する提供情報の充実により、幅広い地域の方々への情報発信・提供を図った。

## Ⅷ. 東北グリーン電力基金事業

### 1. 事業の概要

本基金は、東北地域の豊富な自然エネルギーを有効に活用するため、市民・企業から拠出していただいた寄付金を、東北地域（新潟県を含む）の県・市町村・学校法人・地方公共団体の出資比率が50%超の第3セクター・医療法人・社会福祉法人が公共施設に新たに設置する風力発電および太陽光発電に助成金として支出する制度である。

### 2. 助成先の決定

平成22年度の助成事業については、前年度と同様に6月から8月の3ヶ月間にわたり助成の募集を行い、第29回東北グリーン電力基金運営委員会（平成22年9月27日開催）の審議を経て、下表のとおり助成先を決定した。

また、助成原資の更なる有効活用の観点から、11月から1月にかけて追加募集を行い、第30回東北グリーン電力基金運営委員会（平成23年2月23日開催）の審議を経て、下表のとおり助成先を決定した。

(1) 風力発電・太陽光発電の助成先 24件 合計出力 225.8kW

設備区分	助成先名	設置施設	出力(kW)	工事完了予定時期
太陽光	学校法人林学園 (青森県)	学校法人林学園	4.5	平成23年 4月
太陽光	岩泉町 (岩手県)	岩泉町認定こども園	10.0	平成23年 2月
太陽光	弘前地区消防事務組合 (青森県)	弘前消防署西分署	10.0	平成23年11月
太陽光	学校法人玉川寺学園 (宮城県)	多賀城東幼稚園	9.5	平成23年 8月
太陽光	社会福祉法人濤標会 かんば保育園(秋田県)	かんば保育園	10.0	平成23年 4月
太陽光	学校法人中沢学園 (福島県)	みなみ若葉幼稚園・ みなみ若葉こども園	5.0	平成23年 7月
太陽光	社会福祉法人青鸞会 (新潟県)	聖徳保育園	4.3	平成23年 3月
太陽光	糸魚川市 (新潟県)	山ノ井保育園(仮称)	10.0	平成24年 3月
太陽光	社会福祉法人みつばち福祉会 (新潟県)	みつばち第二保育園	7.6	平成23年 3月
太陽光	学校法人金城学園 (新潟県)	金城幼稚園	7.6	平成23年 4月
太陽光	社会福祉法人なごみ (福島県)	特別養護老人ホーム なごみ	10.6	平成23年 2月

設備区分	助成先名	設置施設	出力(kW)	工事完了予定時期
太陽光	楢葉町 (福島県)	楢葉町立楢葉中学校	19.0	平成23年12月
太陽光	矢巾町 (岩手県)	矢巾町立矢巾中学校	19.5	平成23年11月
太陽光	柳津町 (福島県)	柳津町役場	10.2	平成23年3月
太陽光	学校法人あしのめ学園 (宮城県)	葦の芽幼稚園	9.9	平成23年4月
太陽光	学校法人専念寺学園 (福島県)	認定こども園 ぼだい樹西こども園西保育園	10.0	平成23年2月
太陽光	社会福祉法人善昌寺保育園 (新潟県)	社会福祉法人善昌寺保育園	9.6	平成23年5月
太陽光	社会福祉法人新盛会 (新潟県)	濁川保育園	4.5	平成23年3月
太陽光	学校法人愛耕学園 (宮城県)	愛耕幼稚園	4.2	平成23年9月
太陽光	学校法人神愛学園 (福島県)	神愛幼稚園	6.4	平成22年12月
太陽光	社会福祉法人石巻祥心会 (宮城県)	知的障害者入所更生施設 ひたかみ園	10.2	平成24年3月
太陽光	仙台市 (宮城県)	仙台市茂庭浄水場	19.9	平成24年2月
太陽光	真室川町 (山形県)	真室川町役場	3.3	平成23年7月
太陽光	学校法人村山学園 (宮城県)	南光幼稚園	10.0	平成24年3月

(2) 風力発電・太陽光発電を利用した防犯・防災灯 3件 合計出力2.5kW

助成先名	設置施設	出力(kW)	工事完了予定時期
小野町 (福島県)	JR小野新町駅前広場	0.485	平成23年3月
学校法人青森田中学園 (青森県)	学校法人青森田中学園	1.615	平成23年2月
みやぎ教育福祉パートナーズ 株式会社(宮城県)	宮城県教育・福祉複合施設	0.388	平成24年2月

### 3. PR活動等

グリーン電力基金のPR活動については、自治体等の助成対象者に対して、助成募集開始にあたり募集内容に関するPR文書を送付した。

### 4. 加入状況 (平成23年3月末現在)

加入件数	4,422件
加入口数	5,309口

### 5. 東北グリーン電力基金運営委員会

第28回運営委員会 平成22年5月28日 (於 仙台市)

- ・平成21年度事業報告について
- ・助成実施要領について

第29回運営委員会 平成22年9月27日 (於 仙台市)

- ・平成22年度助成先について
- ・追加募集について

第30回運営委員会 平成23年2月23日 (於 仙台市)

- ・平成22年度追加募集の助成先について
- ・平成23年度助成方針について
- ・東北グリーン電力基金の事業終了について

#### ○運営委員会名簿 (順不同)

委員長	大滝 精一	氏 (東北大学大学院経済学研究科 教授)
副委員長	山崎 晃生	氏 (新日本製鐵株式会社 東北支店長)
委員	小林 達子	氏 (特定非営利活動法人仙台・みやぎ消費者支援ネット 代表理事)
委員	佐竹 勤	氏 (東北電力株式会社 常務取締役)
委員	堀之内 泰壮	氏 (東日本電信電話株式会社 宮城支店企画部長)
委員	松坂 知行	氏 (八戸工業大学 名誉教授)
委員	間庭 洋	氏 (東北六県商工会議所連合会 常任幹事)
委員	遠藤 修司	氏 (社団法人新潟県商工会議所連合会 専務理事)
委員	山岡 講子	氏 (特定非営利活動法人環境会議所東北 専務理事)
オブザーバー	泉 秀明	氏 (東北経済産業局資源エネルギー環境部 エネルギー課長)
オブザーバー	渡邊 善夫	氏 (東北経済産業局総務企画部 企画室長)